

# 広州市教育局の学校経費

## —中華民國（1930—1940年代）において—

朝倉美香

### はじめに

中華民國20代・30年（1930-40）代は、国民教育普及が試みられ、戦禍のなか行政当局による施策が展開された。戦時期の都市部の行政府による教育関与の相違を明らかにすることで、行政当局が不足がちな教育財政を如何に配分し、またその教育政策が現場レベルでどのように受容され、国民教育普及に影響を与えたのかを考察する。

広東省・省都である広州市の行政府は、省行政府の下級機関である市行政局のなかに市教育局（以後社会局と改組され、そのなかに教育科が包摂される）として位置づけられた。つまり行政府に教育行政が統合されていた。

当時中国では国民教育普及が図られたが、過半数の小学校は私立小学であった。そのため行政府は私立小学に対して補助金を出すなどしたが、それでも公立小学に比べて自助努力が求められた。広東省では、省直轄市である広州市内のごく少数の省立小学、さらに市立小学を除いて、私立小学と各県農村部の小学の学校経費は地元住民の目に見える負担により賄われたのである。

その点、つまり学校経費に関して言えば広州市立小学は、省内において特異な位置づけにある小学であった。市財政の投資により、省都における就学率上昇が特に強く意図されたのであろう。それでは行政府により如何なる関与、換言すると、その他地域とは異なる教育政策が施行されたのであろうか。本論では広州市立档案馆で収集した史料を用いる。

### 1. 教育行政府の関与

趙如珩は当時の地方自治を次のように論じている<sup>1)</sup>。

「地方自治の本論」とは、「地方自治団体は国家的な事務処理を行い、国家より職務を委任されるため、その成立と消滅は国家と関係がある。個人は必ず法律上の認可を経てのち権利義務主体となることができる」と述べ、国家との関係においてのみ地方政府の存在が認められるとした。

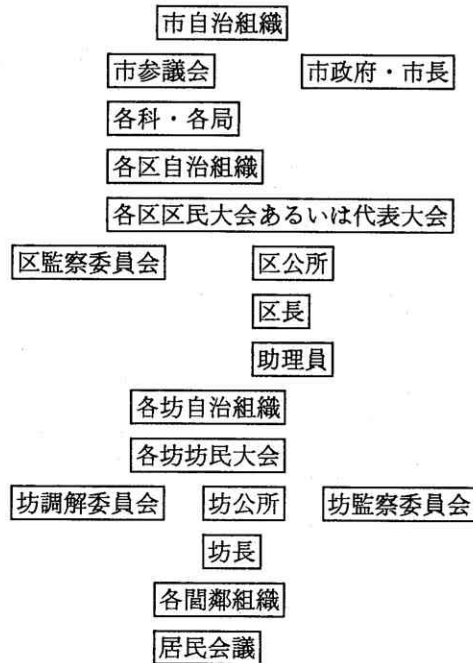
地方財政は国家・省との関係で成り立つもので、その支出は国家・省の命令に左右されるというのだ。しかし当時中国では地方自治が十分には発展せず、公的事业である教育においても、学校経費の収支は上級機関に左右されることがなかった。

それでは当時、広州市はどのような行政組織として機能していたのだろうか。

まず、市組織法（民国19年5月20日国府公布）第三条によると省直轄市を「人口30万以上、人口20万以上で營業税牌照税と地税が毎年合計総収入の過半数を占める地方は省政府に属する」と定義している<sup>2)</sup>。広州市はこれにあたり、省直轄市として省内でも独立した地位を保った。

さて当時の地方行政組織は、基本的に議会代表制を標榜したので、その優位性は最上位に地方議会、その下に首長、さらにその下には地方自治体議会、行政機関と続いた。最下位の閭鄰レベルで人口は数百人であった。

(図1)



市との行政組織を比較すると、市には坊、県には郷鎮が下位組織としてある点異なる。教育行政の命令系統あるいは財政面での相違は、市であれば坊が、県であれば郷鎮レベルで小学校教育を普及させるために自ら教育費を徴収すると同時に普及率を上げる義務を持った。

市組織法第八条では「市中央及び上級機関法令に抵触しない範囲内で左列事項を弁理する」として教育及びその他文化事項が挙げられ、第九条には「左列各款を市財政収入とする。土地税、房捐、營業税、牌照税、広告税、公産収入、公營業収入」と、その収入源と徴税の特権を認めている<sup>3)</sup>。

また第八十三条では、市組織内の「坊公署は左列の教育機関を設けるべき」として小学及び国民補習班、国民訓練講堂を挙げ、義務教育では市立小学校以外は、直接市教育局など市当局が設立の義務を負うのではなく、地域の坊公署が小学校設立を義務づけられていた。問題はその財源であるが、第八十六条では「坊の財政」は、「坊公款及び公産、坊公營業の純利、法による自治款項、市補助金、そのほか坊民大会議決の収入」と明記してある。市の財政援助もあるが、基本的には地域で経費を賄うことが定められた。

このように広州市でも市立小学は市教育局の管轄にあり財政援助もあったが、基本的には坊公

所が経費徴収を含め、学校運営にあたっていた。つまり国家はもちろんのこと、省財政とも切り離されたところで、市財政の援助を受けつつも末端の行政単位が市立小学経費を支えていたのである。

義務教育費、国庫分担金を政府が支出するような方法を講ずることが必要であったとしても、教育法令としては国庫分担金を支出する条項は民国時期には結局明文化されなかった。「広州市参議会公函第74号」(民国22(1933)年)では「本市各自治区坊の自治工作はいかなる発展もない。各県市の自治進行状況は突飛猛進であるが、広州市は革命策源地として全省の模範となることが期待されている。しかし実際はその反対で、①弁事細則が頒布されず、各区坊は従うところがない。②経費が規定されず、各区坊の弁事が困難である、③公款公産公営事業が市地方条例の規程によって各区坊管理の地方事業に反映されていないかであった」。つまり教育費が保障される基盤としての法整備も進んでいなかった。

## 2. 広州市教育局の組織

この時期の公教育が目指したものは公民教育であった。「市政公報第98号」(民国12(1923)年10月15日)「公民教育の意義及宗旨」に記されているように、狭義の公民教育とは「公民は政治上の少なからざる知識、習慣、技能、観念、興趣、精神を主とする政治能力訓練の歷程を指し、広義の公民教育は「政治関係を除き、社会家庭職業健康等の類、公民教育は一般群衆の生活訓練の歷程」をいう。「公民教育の宗旨を概括していうと、デモクラシーの原則で家庭、社会、国家、世界、人類をつくり、服務に忠勇な公民を育成する」ことである。また公民教育の目標として、「国民の指揮及び監督職務の意志を履行し、健全な世論を作る。国家あるいは社会政策に公僕として監督し団体行動に服務する者を養成する」と記されている。

このように公教育は政治と切り離せない関係にあったのだが、それでは広州市行政はどのように組織されていたのだろうか。

民国10(1921)年市政庁が成立し、委員制をとり、財政、工務、公安、公用、衛生、教育6局が設けられた。市区内の徴収については、以前は南海・番禺両県に属すもの、省財政庁に属すものに分けられた。広州市財政局成立後初め、市捐税徴収を急務とした。市政府は市行政委員会が房屋税、営業税、碼頭税、船牌捐、車牌捐等を徴収することを特に許した<sup>4)</sup>。

その際に市財政局長の権力が過大となるので、審査機関である審計委員会を設立し、各局の所属機関帳簿を審査することとした。しかし審計委員会責任者は市長により委任され、市上層部により直接管理されていたといつてよい。

つまり民国10年代は市上層部の意図がそのまま教育行政に反映した。しかしその後、中央の教育部、あるいは省教育厅により国民教育普及が再度意図され、また国民教育関連の法体制が整備されるにつれ、広州市教育行政も次第に形作られていく。

### ・市教育局の位置づけ

民国10(1921)年2月28日に発布された「広州市教育局章程」では、市教育局は市政府に属す

ことが明記され、しかし学校設立・学校財政などに関しては具体的に職務として明記されていなかった。

第1条 教育局は広州市暫行条例第20条の規程によりこれを組織し、市政庁に属し、市内の教育一切のことを弁理する

第2条 教育局は学校教育課、社会教育課、慈善事業課

第3条 教員資格の審査、学校教職員の労積事項の記録  
学業奨励、学校事業の調査及び統計事項

さて、広州市では、「市政公報第109号・112号広州市教育一年間之回顧」において王仁康が、「市教育行政権の統一」と題して、教育行政各部門の職権を明らかにする必要性を論じ、事実上市立学校は管理されていない状況にあり、各校は監督機関に従うところないため、今後教育費の問題も含め論じる必要性を述べた。また行政面の監督だけでなく、それに加え、教育費の保障のため市立各学校の教育経費独立が図られた。広州市における教育費独立の方法は、教育税徴収の草案を市行政委員会に提出し、市三次会が定め、施行するとした。問題となったのは、「現在市内の学校は性質上五種に区分される。それは国立、省立、市立、県立、私立である。市政が確立したのち、県教育行政権は市内では行使できなくなった」ことで、「ゆえに県立学校は市内に存在する必要はない。私立学校に至っては、小学は完全に市教育局の管理に帰す」と述べ、市教育行政権の強化が叫ばれた。

ここで明らかなのは、市教育行政権を機能させるのは市教育局だが、その手続きとして市教育行政委員会、さらに市議会の存在が必要なことである。

また私立学校に関して王は、各種学校の設立所在地が本市範囲に属す場合は、私立学校監督権は市教育局に帰すとして、次のような市教育行政権を定めている。

- 1 市内学校は国立省立市立及省市教育行政機関立案の私立学校の他は、私塾待遇とする。
- 2 市内私立小中学校は市教育局の管轄とする。
- 3 市内私立小学は、市教育局に報告、許可を得て設立する。

つまり私立学校設置に市教育局の許可を要することで、市内小学を掌握することができた。このように教育行政権と教育経費の独立が同時並行的に志向されたのである。

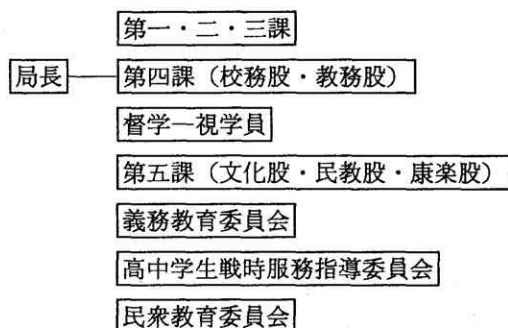
それでも私立小学の設置問題だけでは、教育行政権の独立は不可能であった。

その後民国25（1936）年になると、従来とは市教育局の機能が大きく変化し「全市教育経費予算・決算の会計及び事項」「所属各学校各機関予算決算の審議事項」「所属各学校各機関臨時呈請交付事項」「全市教育経費の出納事項」が職務とされた<sup>51</sup>。市教育費出納も市教育局の任務となり、教育行政が教育経費を掌握することになったのである。

しかし民国26（1937）年日本による空爆が開始されると、市教育局は市社会局に改組され、教育行政は社会局の管轄となった<sup>52</sup>。時世を反映し、社会事業の一環として教育が捉えられたのである。それに加え、当時の広東省政府の重鎮が汪精衛であったことから、日本と関係ある者が市教育行政に関わるようになった。

陳濟棠、汪精衛、李宗仁らが広州で国民党政府を組織したのち、陳友仁が沙面で英日領事と会見した。汪精衛は演説で再三、孫中山が日本に対する親善策略を用いた。このように宣伝し日本顧問を養成することで、陳友仁は日本に借款、軍機、人材を求めた。南京政府が万宝山案を攻撃するので日本の助けを得ようと図ったのである<sup>7)</sup>。そのため日本を意識して日本留学生が起用されたのだった。

(図3) 社会局教育行政系統図



社会局教育行政関係者の履歴は次の通りである。

(表1) 社会局行政関係者履歴

	姓名	年齢	貫籍	出身	経歴
課長	馮節	36	順徳	広東高等師範、日本明治大学	広東省党部秘書
校務股主任	許笑珊	46	番禺	番禺師範、広州大学専修学院	広東教育庁課員、広州市教育局主任
教務股主任	呉希賢	36	恩平	広州法政専門学校	広州市小中学校教員
主任督学	譚祖蔭	44	新会	国立北平師範大学	私立広州大学教授
督学	黄錫銓	35	台山	日本東京国立高等師範	広東教育庁設計委員、広州大学教授
督学	黄繼植	33	梅県	北平大学	山東省立師範教員

出典：『民国26年度広州市抗戦期内教育行政工作概況』、民国27（1938）年4月、広州市社会局、pp.3-4。

つまり民国20年代教育経費独立運動盛んな時期には、教育行政機関が教育財政機能を有し、しかし戦時中にはそれもままならない状況になったのである。そして教育局は民国34（1945）年10月に復員成立、民国34（1945）年度経費予算はただ3ヶ月の経費支出であった<sup>8)</sup>。ただ教育局は民国35（1946）年3月から6月に改編、社会局との合併の関係でこの期間の教育行政費は社会行政費の支出に入れられた。のちに教育の重要性が認識され独立教育行政機構が設置された。そして民国35（1946）年7月、再び教育局が設立、これにより教育行政経費は以後独立予算単位で執行される。このように市教育局の職権が大きく変化したのである。

### ・市教育局の政策関与—省直轄市として—

ところで市教育政策は市教育局により施行されたのだが、その実、下位の多様な団体の意見も取り込んだ政策が施行された。その下位団体としては、広州市教育会、市立小学校教職員聯合会、広州市学生聯合会、広州市小学聯合会、広州市特別市党部党軍理事会補助費を増加、広州市体育委員会などがあった。これら団体には市教育局から補助金が配布されていた。

この団体で教育政策に影響を与えたのは、市立小学校教職員聯合会であろう。

民国20（1931）年1月7日から10日まで教育関係者が集まり広東省教育會議事堂で広州市第一次教育會議が舉行された<sup>9)</sup>。その際各学校及び教職聯合会代表、市教育会代表、市教育局職員が進行し會議規程を提案し、調査方式を別に定め市直轄学校經費徵収案を提案するなど、これら団体は政策決定の中心にあった。

そして市立小学校教職員聯合会は所属会員である教職員の給与に関して陳情・政策提言を続け、それを市教育行政に反映させている。江蘇省の教職員聯合会に関して、小林善文（1986）高田幸男（1995）も論じているように再三給与の引き上げ要求があった<sup>10)</sup>。

小学校教員が教育會聯合会でその状況を表明し、教員の地位向上が目指したのである。教員の給与や待遇に関しては、民国29年に教育部が發布した小学教員待遇規定（29年5月）、小学教員薪給支配及實施弁法（29年7月）、兒童家庭供給小学教員食宿弁法（29年7月）で法的に最低限の保障がなされたものの、実際はそれが機能しなかったのである。

教員給与の問題は、市レベルで値上げが不可能な場合、市長より出された省財政より補助費を出してもらおう請願がだされた。それに対する全省教育委員會の審議で會計年度に給与値上がり分を計上する必要があるかを審議するよう定められた。広州市立小学の場合、省直轄市であるため、省教育関連機関の審議に申請が通過すれば補助金を得ることが可能であった。

「訓会教育局市小教職員請加薪一案令仰該局妥核議復由 訓会第8号」では、「広東省長公署訓令第3278号は広州市小学校全体教職員代表王誠胡、楊永康、康甘悦等が本年第七次全国教育會聯合会で小学薪俸微簿を提議し本地生活狀況に照らし標準とする現有給与を増し教育者の生計を維持する一案は議決し、一致賛同を経た」とした。

この場合、教育行政委員會の情況判断を経て関連法律を制定すること、なおかつ広東省長宛てに市教育經費で教員給与の引き上げ負担が可能か否かを呈すことが必要であるが、結果、省は広州市長に市教育局によって妥当な解決が行われるよう命じた。市教育局は「旧来の給与に3分の2を加えることにしたが、市庫財力の及ぶところではなく、税収入を増加するため捐税の加徴、あるいは広東省による補助を請願した」。市教育当局が財政面から対応不可能な場合、省長に市当局が新たな徴税権を求めることがあった。財政難の当時の中国社会では、資金が必要な場合新しい徴税権を要求することは極めて当たり前のことであった<sup>11)</sup>。

しかし戦時中の民国30（1941）年 広州市社会局局长劉、広州市市立小学校教職員聯合会常務理事 区磐石、黎繩孫、會員董瑶珍董40人の函では「各教職員の不払いは多くて60余ヶ月、また

基金の不払いは30余ヶ月で納める経済力はない。政府公布の所得税法第二条第二類寅項規定「小学教職員の薪給、所得税を免除」を願い出ると、教職員の給与引き上げがかなわないので所得税免除が請願された。そこでこの所得税免除に関しては、管轄局である社会局も教育公務員である教職員が、その他公務員（党員、軍人）と同様に恩典が与えられるべきだとした。

民国36（1947）年10月19日、公教人員薪給報酬所得税は給与に照らし課税する一案が、国防最高委員会を経て法に基づき財政経済二専門委員会で審議報告された<sup>12)</sup>。「監察院が建議する公教人員薪給報酬の所得税は特に所得税法修正公布の日から給与に課税せず」と国防最高委員会209次常務會議で決議された。事実この時期の教員待遇は低く、広東省内では月収30元代の教員が最も多かった<sup>13)</sup>。

これに関連して教職員聯誼会からは市教育局長宛てに、教員給与の確認の請求があるなど、省内のどの地域よりも直轄市として教職員保護のための諸法令、給与体系が確立していることもあり、個々の支給額が問題となることも多かった。民国35（1946）年9月23日「広州市市立小学校教職員聯誼会常務理事関鐘琦、広州市教育局長、調査市轄小学校校長教員棒級原由」では、「学歴、経歴、服務成績、学校規模の大小によって給与の等級を定め、懲奨を定め、法令を普及する」と曖昧な給与体系の改善が要求された。

そこで民国36（1947）年には「現任小学教員検定」が行われ、民国36（1947）年12月まで800余人が登記し、審査後登記証を配布することになった<sup>14)</sup>。学校経費でも同じで、私立小学のうち、優良小学に補助することで、例えば私立小学補助が国幣2,000万元・14校、そのうち85点以上の小学に200万元補助、80点以上の小学に100万元の補助をした。

このように市教育局が団体として認可している教職員聯誼会では盛んに教職員の生活を守るための陳情をしたのであるが、それに対して市教育局の職権の範囲内で可能な限りの対応と同時に、行政機関として私立小学校教育の水準向上のため学校評価も行っていたのである。

しかし私立小学は市立小学と異なり、その監督にも限度があった。市立小学でさえも自由寄付の名で学生に寄付を強制したり、演劇鑑賞として学生に強制的に入場券を買わせたりした<sup>15)</sup>。また図書儀器を購入し、みだりに学生から各種費用を徴収もした。このような事実が発覚した場合、市立小学に関しては市教育局がやめさせた。一方私立小学と私塾の状況も①名目を立て費用をみだりに徴収する、②私塾の経費徴収について市教育局はいまだ規定していないなど、私立小学に対してこれまで緩やかな監督機能しか有していなかったため、私立小学の財政面を監督できなかった。

また市小教員聯誼会は市立小学教員の福利に対して多くの裨益があるものの、私立小学教員は全員が参加するわけでもないため、私立小学教員の福利に対して市教育局は無視していたといえる。市教育局の機能は市立学校のみを対象とした事が明らかである。

(表2) 学校数、学生数

	市立(校)	私立(校)	合計(校)	市立(名)	私立(名)	合計(名)
民国34年上学期	42	25	67	14083	7659	21741
民国34年下学期	42	67	109	15926	11925	27851
民国35年上学期	64	73	137	26704	15857	43571
民国35年下学期	74	112	186	30796	40480	71276
民国36年上学期	100	140	240	43650	45487	90187

出典：『広州教育第二期』民国36（1947）年12月

(表3) 民国36（1947）年下半年度国民教育費支出計算表

単位：元

市立各小学及び幼稚園經常費	103,600		103,600
市属各区中心国民学校經常費	323		323
市立各小学校臨時設備費		627,290	627,290
市属各区中心国民学校臨時設備費		13,000	13,000
市立各小学校校舍修繕及び建築費		93,074	93,074
私立小学校補助費		20,000	20,000
市立各小学校及び幼稚園員役補助費		8,522,937	8,522,937
市属各区中心国民学校員役生活補助費	103,600	5,592	10,273,823

出典：『広州教育第二期』民国36（1947）年12月

### ・教育経費

陳布雷在国民党中央党部総理紀年周上冊「教育的理論与实际」的報告（民国20（1931）年8月3日）では、依然として国民教育普及が問題とされていた<sup>16)</sup>。「中国の国民教育はまだ普及していない。この2年間、政府は義務教育の問題に注意している。教育行政を担当した大学院は各省市県組織義務教育委員会を通令し、義務教育を進めた。現在すでに義務教育実施法案を議定し、5年以内に城市及び鄉村義務教育実験区1,500カ所で、また重要な県では義務教育の小規模試験を開始する。逐年遂行し、第20年、全国一律4年の義務教育を実施する。全国4千万児童を入学させる。ただ義務教育施行経費は20年、112,715万元に至った」。

そのため、税徴収には限界があるため、義務教育費の税收整理するほか、庚子賠款の大部分を義務教育に用いる方策など様々な資金繰りが構想された。

民国18（1929）年に教育部が成立し、都市部において①現有教育経費の整理・中飽の削減、②教育機関費用の削減、③主管政府が経費補助、④学費増収、⑤児童が少数なので複式あるいは二部編成を採用する、などの方策が採られた<sup>17)</sup>。一方農村部では民国20（1931）年、国民政府教育部により鄉村小学充実児童学額弁法が頒布された。



民国20（1932）年12月24日には小学法が公布された。このようにこの時期は南京政府が始動し、教育の重要性がうたわれた時期であった。

さて広州市民国22（1933）年度教育費支出表は次の通りである。広州市では都市部でもあり、小学校経費が中等教育機関の3分の1ほどの経費であった。それでも多様な小学校が運営されていた。

（表4）民国22（1933）年度市庫各項教育費統計表

単位：元

類 別	科 目	全 年 支 出
小学校経費	市立各小学校経費	1,248,808.85
	小学校増校増班費	27,274.18
	幼稚園経費	18,267.7
	貧民子女学校経費	2,060.2
	水上小学校経費	1,681.06
	第一農村小学校経費	4,386.17
	第二農村小学校経費	4,796.16
	第一勞工小学校経費	9,302.63
	第三中学附小経費	8,864.88
	合計	1,335,065.41
教育補助費	私立学校補助費	61,750.38
	教育会補助費	1,000
	小学校联合会補助費	450
	小学校教職員联合会補助費	450
	中上学校教職員联合会補助費	135
	市立学校联合会補助費	405
	体育委員会補助費	2,592
	補助大学経費	154,138.82
	合計	210,921.2

出典：広州年鑑巻九財政、p.23

民国22（1933）年教育は市歳出の25%ほどを占め、建設費に次いで教育費に投資されている。

また、確定した教育経費に関しては、市教育行政委員会に提出し、その議決を待つ必要があった。つまり、市教育局の経費は市教育局が確定するのではなく、行政当局の判断を仰ぐ必要があった。そして、省レベルの担当部署審計処からの教育費補助に対して、出納計画書を提出し、毎月報告義務があった。報告義務を怠ると、省からの補助金が公布されなかった。正当な理由で不足する場合は補助が許され、1ヶ月2万元を受領した。これは、市教育財政の半分に相当し

た<sup>18)</sup>。換言すれば省直轄市であればこそ、市教育財政が省補助に頼ることができた。

それでは市教育局の税徴収はどうであったのだろうか。広州市では従来からあった地税などではなく、都市の利を生かし、宴席、妓館など他税と重ならず、なおかつ安定した徴収が可能なところから教育費を徴収しようとした。

教育長王仁康「永春公司承抽教育經費省河水陸酒菜筵席捐章程教育局提議修正施行義務教育暫行規程案附議案」には、御用抱えの商人張希明の経営する永春会社が市教育局との間で契約した内容が示されている<sup>19)</sup>。

第一条 毎年教育經費90万元を払い、期限を1年間とする。

このように、市教育局と一営利企業が契約し、企業の者が教育税を支払う手続き・手間を負担し、報告書の作成を行うなどした。

市教育局校長会議では、宝石商に対しても同様に宝玉石捐を設け、教育費を得ることが、財政局を経て市行政委員会で表決議決された<sup>20)</sup>。他の行政支出との兼ね合いで教育税徴収の最終決定が図られるので、市行政委員会が大きな位置を占めた。

民国20(1931)年には、広州市花捐附加建築公路費を併せて弁じた。

広州花捐附加工藝教育費は「河水陸各妓館妓艇小局工藝費2毫、教育費4毫。大局は附加經費等しく小局一台となし、その下乗の妓館妓艇は毎妓教育費2毫、工藝費1毫。仏山及び順德附加教育費は毎妓毎局洋4毫、大局は倍。その下乗毎妓毎局洋2毫、大局は倍。開平花捐附加軍費毎妓毎局洋4毫を収め、大局は倍」であり、経営規模の大小で徴税額が異なった。妓女から捐費を直接徴収し、経営者が日に請負機関・企業により捐費を収めた。捐費が支払われないのであれば、商会によりこれを追求することにした<sup>21)</sup>。このような特別捐を独自に徴収可能とされたのは、やはりこの種の消費文化を有する大都市ゆえであったからだろう。

しかしそれでも教育費は不足し、広州市小学校聯合会長は、12月分の補助費の受領がないため、「教育は一日も停止することはできない。無い米を炊くのでは巧婦の術も乏しい。2月18日、会議を開き維持弁法を討論し、結果未払いを支払うことで一致」と報告したが、実際は省市財政の不足のため、教育費補助が審議されるも形式的にすぎず、末端の小学校まで経費が調達されず、ただ4元のみ支給されたという悲痛な叫びもあった<sup>22)</sup>。

このように財政難であったのは、政変の影響でなかなか予算が配分されないためであった。「政変の影響で教育事業は消沈し広州一隅被害が大きいが、市政府は市立各校經費未払い分2ヶ月の約6万元を支払う」との記事もあった<sup>23)</sup>。

ところで東亜同文書院大学学生調査大旅行指導室によると、広州市の財政状況は国庫補助がなくなり、窮状に陥っていた<sup>24)</sup>。

「昭和十五(1940)年四月より補助費が廃止した。市財政局になつてからは之等の税目の約三分の二を占める国税に類するものが省政府財政庁の方に移転され、剩へ補助費の減額に遭ひ一事は可成りの窮状に陥り殆ど破産に類せんとしてゐた」「公債及び借入金に就いては現今は判然としないが、未だ民衆の負担力がそれを消化し得る程度に至ってゐない実情より推して無いものの

如くである」「教育文化費は元来支那財政上極端に低い地位に置かれていたものであつたが、国民政府になつてから漸次向上し、特に近年急激な膨張をみせてゐることは一般的傾向であつたが、此表の示す如く経費支出の最高を而も約三〇.八%を占めてゐることは注目に値する。これは大部分軍事教育費の支出増加によるものと見られる。支出は殆ど全部各局の經常費と臨時費とに支出され、その比も大体四対一で經常費の大部分は人件費に、臨時費は事業費に消費されるが、総て行政費の大部分は人件費而もそれは主に給料として支給される」と実際には省庫補助費がほとんどなくなり、一方で教育投資に莫大な行政費を投入しているが、教職員の給与等にその多くが用いられ、新規教育事業に用いられることはない状態を報じている。

## おわりに

以上のことから、広州市における教育行政組織としての関与は、中央・省教育庁からの命令を主に市立学校対象に実施する他は、他の市当局との間での市産・徴税権を巡っての折衝、お抱え団体でもある各種団体の建議を受け止め、市行政で可能な範囲であれば施策に反映させたことにある。中華民国後半期の省直轄市の教育への行政関与は、緩やかな法令のもと消極的に小学校数・学生数の増加に努めたといえよう。

ここから広州市人民政府の教育関与はゆるやかとはいへ、省都であったことから各小学校に対して十分とはいかないまでも財政支援を行えたことは大きかったと言える。

## 註

- 1) 趙如珩『地方自治之理論与实际』上海華通書局、民国21(1932)年、p.18。
- 2) 董修甲編著『中国地方自治問題』商務印書館、民国26(1937)年、p.337下。
- 3) 同上。
- 4) 高延梓「對於広州市財政貢獻幾点」国立中山大学法科篇『社会科学論叢第1巻第1号』民国18(1929)年2月15日。
- 5) 『広州年鑑卷六、政府』p.77「附(八)広州市教育局組織規定」。
- 6) 広州市社会局『広州市抗戦期內教育行政工作概況』民国26年度、民国27(1938)年4月、p.2。
- 7) 広東省档案馆・中共広東省委党史研究委員会弁公室編「広東区党、团研究史料(1927-1934)」広東人民出版社、1986、p.598。「中共両広省委致中央報告」1931年8月20日。
- 8) 譚求録「復員後的広州教育經費与設備」『広州教育第一期』民国35(1946)年、p.13。
- 9) 「広州市教育局本局補助費」『広州市教育局報告書』民国23(1934)年10月、pp.29-30。
- 10) 小林善文「中国近代教員史研究序説—1920年代の中国における初等教育の組合運動をめぐって—」東洋史研究会『東洋史研究』第44巻第4号、1986年、pp.128-161。高田幸男「南京国民政府の教育政策—中央大学区試行を中心に—」野沢豊編『日本の中華民国史研究』汲古書院、1995年、pp.279-313。
- 11) 市長科「呈省長拋教育局呈復請由省庫內撥款項增加小学教職員薪俸請令遵由」民国11(1922)年1月14日。(訓令教育局籌画確定教育經費提出市行政委員會議決施行由 訓令第85号 財政局は迅速に議案を市行政委員會議に提出し、議決を施行する。訓令財政局委員會通過教育局提議修正義務教育委員會簡章並附變更經費予算一案仰知照由訓令第97号 民国11年10月13日)。
- 12) 「広州市政府教育局代電、教会甲字第4376号」民国36(1947)年3月。

- 13) 伍一貫「広東小学教員待遇現況」『国民教育指導月刊第一卷第六期』民国31（1942）年1月1日、p.39。
- 14) 広州市政府統計考核委員会編『広州市政府工作報告』民国36（1947）年。
- 15) 江豫「広州の国民教育」『広東教育』、民国34（1945）年。
- 16) 陳布雷在国民党中央党部總理紀年周上作「『教育の理論と實際』の報告」、民国20（1931）年8月3日、p.135。
- 17) 「1930年1931年教育部頒布繁盛都市推广小学教育弁法」『教育部成立二年来的工作概況』p.123。
- 18) 『広東教育序刊』第30冊1期、報告、p.100。
- 19) 教育長王仁康「永春公司承抽教育經費省河水陸酒菜筵席捐章程教育局提議修正施行義務教育暫行規程案附議案」。
- 20)、「129号指令財局拋呈珠宝玉意志金銀首飾捐招商簡章及征收章程着照修正并理由、指令第502号」。
- 21) 『広州年鑑卷九』財政、「四花捐附加教育工芸及び軍費」、p.75。
- 22) 『市政公報』訓令財政局設法、籌給小学經費、訓令第10号。
- 23) 「訓令財局奉省署令迅予撥款清理市立各校經費具報電轉呈由」訓令第47号。
- 24) 谷本忍「広州の財政」亜同文書院大学学生調査大旅行指導室『民国29年昭和15（1940）年度東亜調査報告書』、p.356。